



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月13日
東

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 樋泉 裕一 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,155	△22.1	△3	—	△2	—	△5	—
26年3月期第1四半期	1,482	△1.6	△28	—	△25	—	△27	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	△0.66		—					
26年3月期第1四半期	△3.62		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,212	620	28.0
26年3月期	2,317	624	27.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 620百万円 26年3月期 624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,475	△17.4	14	—	11	—	11	—	1.45
通期	4,991	△9.8	36	—	29	—	29	—	3.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,222,000株	26年3月期	8,222,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	565,584株	26年3月期	579,584株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	7,648,471株	26年3月期1Q	7,574,676株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界の第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)は、ガソリン価格の高騰やエコカーの普及・定着などのほか、節約志向の定着による需要低迷が続き、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社の第1四半期累計期間の売上高は11億55百万円(前年同四半期比22.1%減)、営業損失は3百万円(前年同四半期、営業損失28百万円)、経常損失は2百万円(前年同四半期、経常損失25百万円)、四半期純損失は5百万円(前年同四半期、四半期純損失27百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、売上も順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。原油価格の上昇等によりガソリンの店頭価格は4月第4週より6月末まで連続の上昇となりました。また、4月からの消費税の増税により節約志向の顕在化という状況の中、売上高は微減、燃料・油外とも計画を下回り、販売管理費は削減出来たものの営業利益は計画を下回りました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、燃料油販売量は自動車の燃費改善などを受けたガソリンや軽油等の構造的な需要縮小を背景に減少基調が続いています。売上高の低迷をカバーするために口銭の確保、配送の効率化、販売管理費の削減に注力をしまして、高コスト体質からの脱却を図りました。利益率の向上に努めました結果、営業利益は前年実績及び今期計画を上回りました。今後も収益アップを目指して参ります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高9億54百万円(前年同四半期比27.5%減)、営業損失0.9百万円(前年同四半期、営業利益10百万円)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、根本的な収益体質の改善の為、展示商品台数・価格帯構成の見直しを図り、販売促進及び在庫リスクの低減に着手し、値入率の高い商品の導入と作業収益の確保による利益率の向上に努めて参りました。そして顧客満足の上昇を目的とした接客プログラムや技術研修に注力した結果、売上高・売上総利益・営業利益は前年実績を大きく上回りました。今後も店舗コンセプト及びマーチャндаイジングの確立に取り組み、確実な利益の獲得に努めて参ります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高1億69百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益16百万円(前年同四半期比397.2%増)となりました。

不動産事業におきましては、自社ビルのテナントが4月より満室でのスタートとなった為、売上高32百万円(前年同四半期比187.4%増)、営業利益17百万円(前年同四半期、営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、22億12百万円(前事業年度末比1億4百万円減)となりました。

資産のうち流動資産は7億5百万円(前事業年度末比67百万円減)、固定資産は15億6百万円(前事業年度末比37百万円減)となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の44百万円の減少、受取手形及び売掛金の18百万円の減少、差入保証金の33百万円の減少によるものであります。

負債につきましては15億92百万円(前事業年度末比1億円減)となりました。流動負債は8億4百万円(前事業年度末比1億36百万円減)、固定負債は7億87百万円(前事業年度末比36百万円増)となりました。これらの増減の主なもの、買掛金の52百万円の減少、短期借入金の65百万円の減少、長期借入金の37百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより、6億20百万円(前事業年度末比4百万円減)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間から準用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に従業員持株会連動型E S O Pに係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による当第1四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(従業員持株会連動型E S O P)

(1) 取引の概要

当社株式の取得および処分については、SPVである一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会(以下、「支援会」)の債務を保証しており、支援会が当社と一体であるとする会計処理をしております。従って、支援会が所有する当社株式を含む資産および負債並びに損益については、貸借対照表および損益計算に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を準用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 支援会が保有する自社の株式に関する事項

- ① 支援会における帳簿価額は、前事業年度41,440千円、当第1四半期会計期間40,626千円であります。
- ② 当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数は前事業年度 560,000株、当第1四半期会計期間 546,000株であり、期中平均株式数は前第1四半期累計期間616,066株、当第1四半期累計期間553,945株であります。
- ④ ③の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業キャッシュ・フローにおいては、前事業年度末において平成24年3月期より継続してマイナスとなっており、当第1四半期会計期間においても前事業年度に引き続き営業損失が3,849千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況が存在しております。

しかし、収益力の強化を目指し、以下のとおり取り組んでおり、今後も継続的に実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社主力事業である石油事業におけるサービスステーション部門では、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み確実な利益確保に努めております。サイクルショップ「コギー」では、値入率の高い商品の導入と作業収益の確保による利益率向上に取り組んでおります。また、不動産事業では、全室満室となるなど、順調に推移しております。一方、主力取引金融機関とは緊密で良好な関係を維持しており、資金調達面では全く問題ありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,271	168,502
受取手形及び売掛金	348,499	330,264
商品	204,205	193,105
その他	34,088	38,424
貸倒引当金	△26,670	△24,535
流動資産合計	773,395	705,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,045,993	1,045,993
その他(純額)	240,095	234,470
有形固定資産合計	1,286,089	1,280,464
無形固定資産	1,250	1,236
投資その他の資産		
差入保証金	229,661	196,097
その他	192,825	194,355
貸倒引当金	△166,008	△165,518
投資その他の資産合計	256,478	224,934
固定資産合計	1,543,818	1,506,635
資産合計	2,317,213	2,212,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,092	281,255
短期借入金	280,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	89,764	90,232
未払法人税等	8,658	2,251
店舗閉鎖損失引当金	7,300	7,300
修繕引当金	28,192	25,356
特別修繕引当金	72,854	72,854
その他	120,625	110,584
流動負債合計	941,487	804,834
固定負債		
長期借入金	313,323	350,756
長期預り保証金	104,515	105,265
再評価に係る繰延税金負債	209,781	209,781
厚生年金基金解散損失引当金	107,245	107,245
その他	16,306	14,202
固定負債合計	751,171	787,250
負債合計	1,692,659	1,592,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	568,321	276,439
利益剰余金	△291,881	△5,055
自己株式	△44,416	△43,602
株主資本合計	322,022	317,780
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	302,531	302,531
評価・換算差額等合計	302,531	302,531
純資産合計	624,554	620,312
負債純資産合計	2,317,213	2,212,397

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,482,886	1,155,417
売上原価	1,248,681	919,546
売上総利益	234,204	235,870
販売費及び一般管理費	262,350	239,720
営業損失(△)	△28,145	△3,849
営業外収益		
受取利息	484	234
受取配当金	174	172
仕入割引	237	138
神奈川県臨時特例企業税還付金	7,223	-
助成金収入	-	1,501
その他	286	1,117
営業外収益合計	8,405	3,164
営業外費用		
支払利息	4,495	1,943
その他	1,146	271
営業外費用合計	5,641	2,214
経常損失(△)	△25,381	△2,898
特別損失		
固定資産除却損	-	26
店舗閉鎖損失	32	33
特別損失合計	32	60
税引前四半期純損失(△)	△25,413	△2,958
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,096
法人税等合計	2,000	2,096
四半期純損失(△)	△27,413	△5,055

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,315,662	156,067	11,156	1,482,886	—	1,482,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,315,662	156,067	11,156	1,482,886	—	1,482,886
セグメント利益又は 損失(△)	10,463	3,268	△2,057	11,675	△39,820	△28,145

(注) 1 セグメント利益の調整額△39,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,820千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,170	169,187	32,058	1,155,417	—	1,155,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	954,170	169,187	32,058	1,155,417	—	1,155,417
セグメント利益又は 損失(△)	△940	16,251	17,604	32,914	△36,763	△3,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△36,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,763千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認された「E S O Pの廃止と自己株式の買取の件」について、平成26年8月1日に当該自己株式の買取を行いました。

当該自己株式買取の概要は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| 1、取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2、取得した株式の総数 | 542,000株 |
| 3、取得価格 | 1株につき 73円 |
| 4、取得価額の総額 | 39,566,000円 |
| 5、約定期日 | 平成26年8月1日 |
| 6、買取先 | 一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会 |
| 7、その他 | 取得した自己株式の処分の方針は現時点では決定しておりません。 |

なお、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会は、平成26年7月31日開催の社員総会にて当法人の解散を決議しており、現在清算手続き中であります。